看護師特定行為研修支援事業実施要領

(目的)

- 第1 看護師の特定行為に係る研修制度は、在宅医療の推進を図るために、医師又は歯科医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助ができる看護師を養成・確保することを目的としている。
- 県民に安全で質の高い看護サービスを提供するため、特定行為研修を修了した看護師の計画的な養成を図ることを目的に、地域医療介護総合確保事業（医療分）補助金交付要綱（以下「補助要綱」という。）第12に基づき、本実施要領を定める。

(実施主体)

- 第2 本事業の実施主体は、次のとおりとする。
- (1) 指定研修機関が実施する看護師の特定行為研修に、所属する看護師を派遣し、その費用の全部又は一部を負担する宮城県内の医療機関等とする。
 - (2) (1)でいう「医療機関等」とは、県内の病院及び診療所並びに訪問看護ステーションとする。ただし、補助を希望する医療機関等の地域、派遣する看護師の人数において過不足がある場合は、知事が選定した医療機関等とする。

(補助対象経費)

- 第3 要綱第2に定める補助対象経費は以下のとおりとする。
- (1) 受講料（入学金、授業料、施設設備費、実験実習費及び入学時納付金（学生保険料を除く。）で、医療機関等が直接指定研修機関に支出又は、医療機関等が受講者に対し受講料相当額として支出するもの。）
 - (2) 旅費（受講交通費及び滞在費等で、医療機関等が受講者に対し旅費として支出するもの。）

(補助金の額)

- 第4 この補助金は、次に定める各号により算出された額を、県の予算の範囲内において交付するものとする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとし、受講者一人当たり700,000円を限度とする。
- (1) 当該事業に要する総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額と、前号に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
 - (2) 前号により選定された額に、別表に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。

(その他)

- 第5 この要領に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

この実施要領は、平成29年4月12日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この実施要領は、平成30年11月5日から施行し、平成30年度に係る補助金に適用する。
- 2 この実施要領は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、当該補助金にも適用するものとする。

附 則

- 1 この実施要領は、令和4年5月31日から施行し、令和4年度から令和7年度予算に係る補助金に適用する。
- 2 この実施要領の施行日前に現に費用の一部の補助を受けている者の補助上限額については、当該補助時点での上限額を限度とする。

附 則

- 1 この実施要領は、令和6年10月3日から施行し、令和6年度に係る補助金に適用する。
- 2 この実施要領は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、当該補助金にも適用するものとする。

(別表)

二次医療圏	市町村	補助率
仙台医療圏	仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、亘理町、山元町、松島町、利府町、七ヶ浜町、大和町、大郷町、大衡村	2分の1
大崎・栗原医療圏	栗原市、大崎市、加美町、色麻町、美里町、涌谷町	3分の2
石巻・登米・気仙沼医療圏	石巻市、気仙沼市、登米市、東松島市、女川町、南三陸町	
仙南医療圏	白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、川崎町、柴田町、村田町、丸森町	